

学校法人明治学院2021年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施しているEY新日本有限責任監査法人から、「明治学院の2021年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態の全ての重要な点において適正に表示している」との監査意見をいただき、また2022年5月27日に開催された第603回定期理事会および第253回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2021年度は前年度からの新型コロナウイルス感染症がさらに世界的に拡大し、日本においても緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が断続的に発出されて社会活動のすべてが変化せざるを得なくなりました。明治学院も例外ではなく、授業の形態、国際交流や課外活動のあり方等に大きな影響をうけてきましたが、中学校・高校・大学は学長・校長のリーダーシップのもと、教職員が積極的に対面授業とオンライン遠隔授業の効果的な活用等に取り組み、それぞれの学校において授業に遅れが出ないよう、教育水準の維持・向上に努めてまいりました。

翻って、明治学院は米国人宣教医師ヘボン博士が1863年（江戸時代末期の文久3年）に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校の一つとして2021年には創立158周年を迎えました。創立以来のキリスト教に基づく人格教育を永く堅持し続け、現在では1中学校、2高校、1大学（6学部16学科・7研究科12専攻）から成る総合的な学園に発展して2021年度には13,924名（2021年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁し一層の教育・研究の向上に努めてまいりました。

ここに2021年度の学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院の教育・研究に対する社会からの期待が確実に高まっていることを感じます。中でも2021年度に行われた事業について幾つの特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院に流れる教育理念を確認・発展させるため、2015年度に策定した「明治学院教育ビジョン」に基づいて中学校、高校、大学が目指す生徒像、学生像を明らかにし、中高大教職員からなる5つの推進チームが中期計画（2020年度～2024年度）に沿った行動目標を設定したうえで、2年以上にわたるコロナ禍の中でも可能な限りの具体的取り組みに向かって活動してまいりました。

第二点は、明治学院歴史資料館で2020年度に策定した「ミュージアム・ビジョン」に基づくデジタルアーカイブズを構築し、学院が所蔵している歴史資料を幅広く公開しました。

第三点は、大学では今後の情報化社会を担える人材を育成するため、理系の新学部・情報数理学部の設立を進めることになりました（2024年度開設予定）。

第四点は、コロナ禍において学生へのサポート体制および学業支援を強化したことです。家計が急変し、勉学の継続に支障をきたした学生を支援する給付奨学金等（日本人学生および私費外国人留学生）の支給を継続して行ってきました。

第五点は、私立学校を取り巻く厳しい環境の中にあつて2022年に行われた大学入学試験

では志願者から大学の教育に対する評価が得られたことにより、入学定員を充足することができました。

これらの事業を積極的に進めながらも、財政面では2021年度の基本金組入前当年度収支差額（正味財産）は2,130百万円の増加となり予算を大きく上回ることができました。

なお各学校における具体的な事業内容については、「2021年度事業報告書」をご高閲賜れば幸いです。

改めて2021年度に明治学院が行った事業を財政面から総括しますと、新型コロナウイルス感染症拡大というパンデミックの中にあつて、中学校、高校、大学において生徒・学生の教育環境向上のためにできる限りの対応ができました。

また「2021年度明治学院事業計画」で策定した事業につきましては、2年以上にわたるコロナ禍にあつても、教職員が力を合わせ可能な範囲内において取り組み、推進することができました。それらの結果として学院財政が健全に運営され、かつ財政基盤も着実に強化されたと考えられます。

ところで2021年度の予算を編成するにあたっては、大学、高校、中学校・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で事業活動収支予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支差額（基本金組入前当年度収支差額予算314百万円）を計上するという堅実な財務運営を目指してきました。

2021年度には特に大学奨学費として719百万円を支出し、また高校新校舎建築資金として792百万円の第2号基本金の取り崩しを行いました。一方では各学校ではそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされ、最終的には当年度収支差額は546百万円の収入超過となりました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2021年度計算書類」に基づき以下の通り説明いたします。

(1) 事業活動収支計算書は、学校法人の経営状況を明らかにするために、①「教育活動」②「教育活動以外の経常的な活動」③「①②の活動以外の活動」に対応する事業活動収入および支出の内容と均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

教育活動収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門（中学校・高校・大学・大学院）合計で14,603百万円となり、予算比で409百万円減少したうえで前年度に比べると84百万円（0.6%）減少しました。そのうち大学部門においては13,096百万円と前年度比71百万円（0.5%）の減少となりました。なお経常収入に占める学生生徒等納付金の比率は73.8%と前年比1.5ポイント減少しています。

手数料は大学入試志願者の減少に伴う入学検定料の減収を主因に、676百万円と予算比で15百万円下回り、また前年度と比べると32百万円（4.5%）少なくなっています。

寄付金は136百万円と予算比で33百万円増加しました。その内訳を見てみますと、2015年度から始まった「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」に第4番目の目的（「新型コロナウイルス感染症対応給付奨学金のため」）を追加したことにより、多くの校友の皆様方からの

インターネットによる応募が増えたことが主な要因となっています。また寄付者の裾野を広げるために「2,000円のコンビニ専用定額振込」方式を導入し、2022年3月末で1,509件の協力が得られました。

経常費補助金としては2,216百万円と予算比171百万円増加しています。予算を上回った主な要因は、国庫補助金が1,357百万円となり予算と比べて166百万円増加したことによりますが、その内75百万円は文部科学省による高等教育の修学支援新制度（2020年4月から実施）の増加によるものです。また東京都からの地方公共団体補助金は、私立高校への授業料軽減助成金を含み859百万円となり、予算と比べて5百万円増加しました。

付随事業収入としては、大学の補助活動収入の減少を主因に156百万円となり、予算比でも31百万円の減少となりました。

その他の収入として、雑収入が退職金財団交付金の増加を主因に717百万円（予算比93百万円の増加）となりました。

以上の全ての教育活動に係る収入を合計した教育活動収入計は18,507百万円となりましたが、予算と比べて157百万円減少しました。

他方、教育活動支出の部において、最も大きい科目が人件費です。退職者が予算策定時よりも増加したため退職給与引当繰入額が97百万円増加しました。しかし人件費総額では大学の兼務教員および兼務職員の手当がコロナ禍で減少したこと等により10,317百万円と予算比では158百万円減少しました。なお前年度に比べると213百万円の増加となっています。

教育研究経費は6,327百万円となり、予算比で976百万円減少しました。予算比で特に大きく減少した科目は補助費（479百万円減少）と旅費交通費（235百万円減少）があげられます。

管理経費は1,106百万円となり、予算比21百万円減少しました。

これらの教育活動に係る支出の全てを合計した教育活動支出計は17,752百万円となり、予算比1,156百万円の減少となりました。

その結果、教育活動収支差額は754百万円となり、予算比で999百万円増加することとなりました。

教育活動外収入としては、受取利息・配当金収入があります。長期金利が低下する環境の中にあっても運用資産額の増加に伴って受取利息・配当金収入総額が1,291百万円となり、予算と比べ410百万円増加しました。運用にあたっては、運用商品をきめ細かく選別しながら学院資産運用要領に沿って堅実で確実な運用に努めてきました。

教育活動外支出としては、借入金等利息があります。高校の新校舎建築資金として2019年度に350百万円の借入れが発生しましたが、一方で大学部門の借入金が2020年度に返済終了しているために、利息支払額は僅か1百万円の支出に止まっています。

そのため教育活動外収支差額としては1,291百万円となり、予算比で411百万円増加しました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計額が経常収支差額となります。当年度は2,046百万円と予算比で1,410百万円増加し、また前年度に比べても460百万円多くなっています。

さらに上記の活動以外の活動による特別収支差額が84百万円となり、予算比68百万円増加しました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は2,130百万円となって、予算比で1,816百万円増加し、前年度に比べても513百万円の増加となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を、基本金組入前当年度収支差額の中から組入れるのが基本金という科目になります。2021年度には基本金組入前当年度収支差額の中から、1,584百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて249百万円少なくなり、また前年度と比べても45百万円の減少となりました。

基本金の内訳として、校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書購入等の支出となる第1号基本金に対して1,309百万円を組入れました。また将来の固定資産の取得に充てる第2号基本金へ520百万円を先行組入れしましたが、一方で高校校舎建築のため792百万円を取り崩しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第3号基本金に500百万円の組入れを行い、さらに恒常的に保持する必要のある第4号基本金に48百万円の組入れを行いました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は546百万円の収入超過となりました。これは予算と比べて2,065百万円の増加となり、また前年度に比べて558百万円の改善となりました。

前年度繰越収支差額△5,312百万円に当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は△4,766百万円となりました。

また経常収支差額(2,046百万円)の経常収入計(19,800百万円)に対する比率は10.3%となり、新型コロナウイルス感染症蔓延前に策定した学院中期財政目標10%以上を僅かですが超えることができました。

(2) 資金収支計算書は、1年間に学校法人が、教育研究およびその他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金になった資金収入合計は31,921百万円で、前年度繰越支払資金4,854百万円を合算した「資金収入の部合計」が36,776百万円(予算比2,272百万円増加)となりました。増加した要因として、有価証券の満期償還額や売却額が増加したこと、および補助金収入が増加したことや受取利息・配当金収入の増加があげられます。

「当年度資金支出合計」は30,405百万円(予算比2,307百万円減少)となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容としては、①教育施設特定資産として、大学第2号基本金に500百万円と中学・東村山高校第2号基本金に20百万円を組入れ ②第3号基本金組入れとして大学奨学金拡充基金に500百万円を組入れ ③教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額のうち770百万円を組入れ ④

新たな有価証券の購入への充当等がありました。これらの合計は12,216百万円となりましたが、予算比では438百万円の減少となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した翌年度繰越支払資金は6,370百万円となり、予算比で4,580百万円多くなり、前年度に比べても1,516百万円増加しました。

(3) 貸借対照表は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有できているかを表すために、資産・負債・純資産に属する項目を金額で明らかにしています。

2022年3月31日現在の資産の部合計は118,934百万円で、前年度末に比べて2,315百万円(2.0%)増加しました。その内訳としては、固定資産が1,280百万円増加し、流動資産が1,034百万円増加しました。固定資産の中では有形固定資産が495百万円の増加となっています。これは高校の新校舎建築と、大学横浜校舎の電気工事等が主な要因となっています。

一方で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保する特定資産としては、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、および減価償却引当特定資産を組入れたことを主因に846百万円増加しました。2021年度末における減価償却引当特定資産は、27,591百万円となりましたが、その内訳としては、法人732百万円、大学23,971百万円、高校762百万円、東村山2,126百万円となっています。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は9,705百万円となり、前年度末比で184百万円増加しました。これは大学入学者が前年度比増加したために、前受金が2,741百万円となり56百万円増加したこと等が要因となっています。

基本金は113,995百万円となりました。基本金から翌年度繰越収支差額△4,766百万円を差引いた純資産の部合計109,228百万円(前年度末比2,130百万円、2.0%増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として確保されていることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額26,909百万円(前年度末比275百万円、1.0%増加)は、将来の支出に備える資金として留保されています。

2021年度の負債比率(総負債÷正味財産)は8.9%と前年度と同水準となりましたが、日本私立学校振興・共済事業団調べの学生数10,000人以上の私立大学法人平均(2020年度)の15.8%を大きく下回っております。

(4) 明治学院の財務運営について

2021年度の人件費比率(人件費÷経常収入)は52.1%となり、日本私立学校振興・共済事業団調べの同規模校平均(2020年度)の47.5%を4.6ポイント上回っています。また教育研究経費比率(教育研究経費÷経常収入)は目標としている30%を超えて32.0%になりましたが、同規模校平均(2020年度)の39.3%を7.3ポイントも下回った状態となっています。これは、現在のところ本大学に理系の学部が設置されていないために研究施設等への支出が比較的少なく済んでいることが要因の一つとなっていると考えられます。

なお教育機関としての本源的な収入と考えられる学生生徒等納付金および経常費等補助

金の合計額（16,819百万円）と経常支出の合計額（17,753百万円）との差額は、支出の方が収入を934百万円上回っている（支出超過＝収入不足）ことを銘記しなければなりません。

ところで学校法人明治学院では、毎年度予算を作成するにあたり、学院が取り組んでいる「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営しステークホルダーはじめ対外的にも説明責任を果たすことができるよう指標を設けています。

すなわち、①経常収支差額比率を10%以上にする ②当年度収支差額を事業活動収入計の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクAの水準を確保・維持していくことです。

そのため2021年度は中・長期財政計画を念頭に置きながらも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を最優先事項として取り組んできましたが、2021年度の決算において上述の中・長期財政計画の指標に関して、①は10.3%②は2.7%となり、いずれも達成することができました。さらに③の項目についても達成できるものと見込まれます。

ところが中・長期的に見れば財政面の改善は確実に進展しているとはいっても、なお幾つかの課題を抱えています。

その一つが大学における初めての理系学部「情報数理学部」の新設です。2024年4月開設に向かって財政面での対応が一層重要となってきます。そのためには、コロナ禍が続く状況の中にあっても前向きに財政上の課題の解決に取り組み、中・長期財政計画に沿った財政の基盤の強化と健全化を進めていかなければなりません。

翻って現今の学校法人を取り巻く環境を見ますと、少子化の進展、政府の教育政策、競合校の動き、社会の変化等ますます厳しく、その結果、定員割れをしている大学は2021年度入試で597私立大学の中で277校となりその比率は46.4%と高い数字を示しています。前年度入試と比べますと、定員割れをしている大学は1年間で93校、15.4%も急激に増加しています。

さらに今後とも少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があります、かつては250万人台であった18歳人口は2005年には約137万人となり、2020年には約116万人まで減少しました。さらに2040年には約80万人となると推計されています。

加えて、この数年の間に大学入学定員超過率に対しても厳しい対応を迫られました。経常費補助金が不交付となる入学定員超過率は、2017年度の1.14倍から2018年度1.10倍へと段階的に引き下げられたのです。

2017年度生から明治学院大学の定員は320名増加してはいますが、一方で定員管理の厳正化に対応せざるを得ないことを勘案しますと、今後は大学入学者数の増加は望めないばかりか、現在の学生数を下回ることも推測されます。

2018年11月に文部科学省の中央教育審議会がまとめた答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」によりますと、2040年の大学進学者数は2017年比120千人減少して約510千人となることが推測されます。

120千人が大学マーケットからいなくなるということは、単純計算で1学年の定員規模500人の大学が240校、私立大学の約40%がなくなるという試算もなされています。大学にとって衝撃的な予測です。

改めて振り返ってみますと、学校法人明治学院は、新型コロナウイルス感染症の拡大期から今後の終息期の間において、様々な困難に対して果敢に戦い続けてきました。しかし一方では、明治学院大学として初めての理系学部の新設という大きな事業に備えていくこと、およびこれから数年間における学校法人明治学院全体としてのICT化促進を含めた教学改革を推進すること等、学院が飛躍する絶好のチャンスが訪れてきたと考えられます。

明治学院はヘボン博士以来の建学の精神を継承して生徒・学生のために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究の継続を実現していくため、より一層の健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となってくるのです。

また申すまでもなく、学校法人はその公共的性格から国や地方公共団体からの補助金や税制上の優遇措置等がとられています。さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く保護者・保証人の皆様のご理解とご支持を得るために、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。

そのためにも明治学院は、今後とも教育内容の一層の充実を図るとともに財務の透明性と健全性を一段と高め、生徒・学生・保護者・保証人をはじめ、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるようこれからも取り組んでまいり所存です。

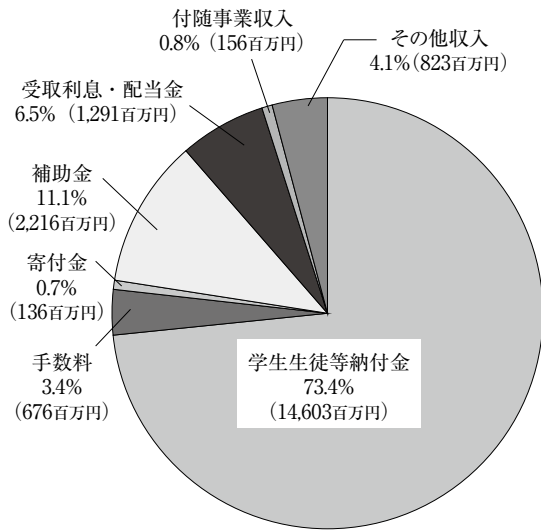
明治学院の将来を確かなものにするために、継続的な教学改革と財政基盤の強化をより積極的に進め、来るべき2038年の創立175周年、さらには創立200周年に向かって歩み続けてまいりたいと決意をしております。

報告の締め括りにあたり、2021年度中にいただきました学外の多くの方々からのご支援と、献身的な教職員のご尽力に深く感謝申し上げますとともに、これからも引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

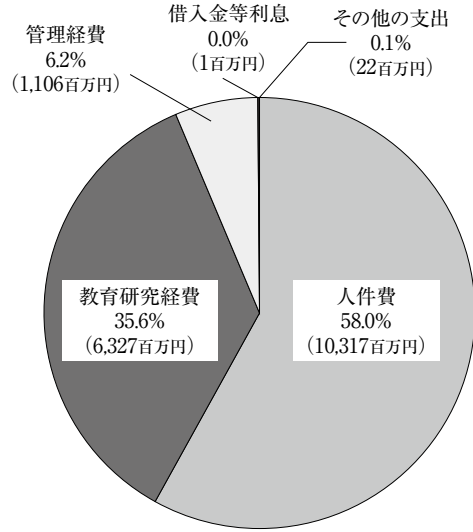
(財務理事 大海龍生)

※文中の予算額は予備費充当前の金額を使用しています。

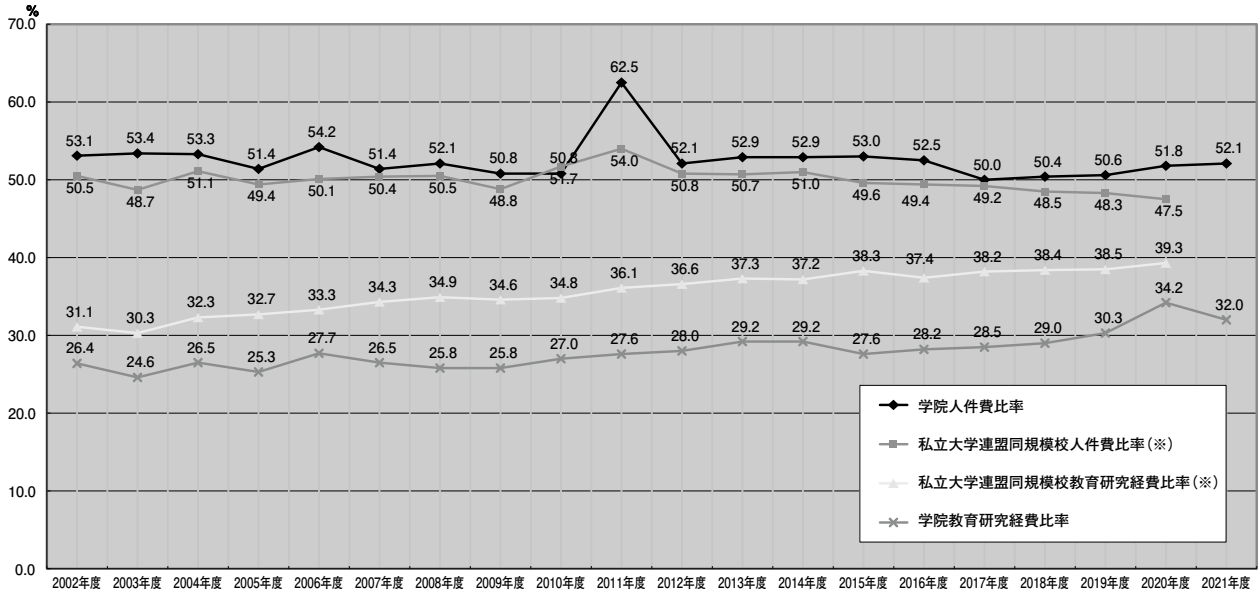
(図1) 事業活動収入19,906百万円



(図2) 事業活動支出17,775百万円



(図3) 人件費比率と教育研究経費比率の推移



(※) 2019年度以降は、学生収容定員数10,000人以上の私立大学法人の平均 (日本私立学校振興・共済事業団の資料による)

(図4) 基本金と正味財産の推移

